

**平成29年度
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(LED照明導入促進事業)
三次公募**

3 応募申請書作成について

**平成29年9月
一般社団法人 環境技術普及促進協会**

- ア【様式1】応募申請書
- ア【別紙1】暴力団排除に関する誓約事項
- イ【様式2】実施計画書
- イ【添付1-1】事業実施地域の地図
- イ【添付1-2】LED導入計算ファイル
- イ【添付1-3】ハード対策事業計算ファイル
- イ【添付1-4】工程表
- イ【添付1-5】機器仕様
- イ【添付1-6】図面
- イ【添付1-7】LED照明導入計画書
- ウ【様式3】経費内訳

※導入補助事業のみに応募する場合は、応募時に必要
※導入調査事業の完了実績報告時・導入補助事業の交付申請時にも必要

ア【様式 1】応募申請書

2. ア【様式1】応募申請書 - 1

【様式1】

年 月 日

一般社団法人環境技術普及促進協会
代表理事 村井 保徳 殿

申請者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

印

平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（LED照明導入促進事業）
応募申請書

標記について、下記のとおり申請します。

記

- 1 事業名及び事業実施場所
- 2 補助事業の目的及び内容
様式2 実施計画書のとおり
- 3 補助事業に要する経費
様式3 経費内訳のとおり
- 4 その他参考資料

- 注 1 共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。
- 2 「1 事業名及び事業実施場所」の事業名は、該当する事業の名称（「地域におけるLED照明導入促進事業（LED照明導入調査事業）」、「地域におけるLED照明導入促進事業（LED照明導入補助事業）」、「PCB使用照明器具のLED化によるCO2削減推進事業」）、事業実施場所は、事業の主たる実施場所の名称を記載すること。
- 3 「4 その他参考資料」として、申請者が地方公共団体以外の者である場合は、申請者の組織概要、経理状況説明書（直近の2決算期に関する貸借対照表及び損益計算書（申請時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合には、直近の1決算期に関する貸借対照表及び損益計算書））及び定款（申請者が個人企業の場合は、印鑑証明書の原本及び住民票の原本（いずれも発行後3ヶ月以内のもの））を添付すること（申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。）。また、地方公共団体が申請する場合は、申請年度の予算書を添付すること。
- 4 様式2又は様式3において事業ごとに求めている設備等のシステム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。

注意書きをよく読んだ上で、
印刷時には注を削除し、
縮小無しで1ページに収まるようにすること。

2. ア【様式1】応募申請書 - 2 (調査)

【様式1】

平成29年×月×日

一般社団法人環境技術普及促進協会
代表理事 村井 保徳 殿

申請者 住 所 ○○県△△市×-×
氏名又は名称 ○○県△△市
代表者の職・氏名 △△市長 ○○ ○○印

平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (LED 照明導入促進事業)
応募申請書

標記について、下記のとおり申請します。

記

- 1 事業名及び事業実施場所
地域における LED 照明導入促進事業 (LED 照明導入調査事業) ○○県△△市
- 2 補助事業の目的及び内容
様式2 実施計画書のとおり
- 3 補助事業に要する経費
様式3 経費内訳のとおり
- 4 その他参考資料

(担当者欄)

郵便番号: ○○○-△△△△

住 所: ○○県△△市×-×

所属部署名: ○○部△△係

役 職 名: 係長

氏 名: ○○ ○○

T E L: XXX-XXX-XXXX

E - m a i l: XXXXX@XX.XX

[1] 年月日は西暦ではなく和暦（平成）で記入

[2] 「氏名又は名称」は、都道府県名・地方公共団体名を記入（例：○○県△△市）

[3] 「代表者の職・氏名」は、市町村長を記入（例：△△市長 ○○ ○○）

[4] 印は、代表者（市町村長）の印

[5] 事業名として「地域におけるLED照明導入促進事業（LED照明導入調査事業）」、事業実施場所として地方公共団体名を記入（例：○○県△△市）

[6] 「その他参考資料」は、何も記入せず、必要となる参考資料、仕様書、見積書及び各種計算書等を添付し、提出書類チェックリストに○印を記入

[7] 担当者欄は応募申請者（地方公共団体）の連絡先等を記入すること。

原本・代表者の印が必要な書類のため、間違いがないか十分に確認の上、提出すること

2. ア【様式1】応募申請書 - 3 (補助)

【様式1】

平成29年××月××日

一般社団法人環境技術普及促進協会
代表理事 村井 保徳 殿

申請者 住 所 ○○県△△市×-×
氏名又は名称 ○○県△△市
代表者の職・氏名 △△市長 ○○ ○○ 印

平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(LED照明導入促進事業)
応募申請書

標記について、下記のとおり申請します。

記

1 事業名及び事業実施場所
地域におけるLED照明導入促進事業(LED照明導入補助事業) ○○県△△市

2 補助事業の目的及び内容
様式2 実施計画書のとおり

3 補助事業に要する経費
様式3 経費内訳のとおり

4 その他参考資料

(担当者欄)

郵便番号: ○○○-△△△△

住 所: ○○県△△市×-×

所属部署名: ○○部△△係

役 職 名: 係長

氏 名: ○○ ○○

T E L: XXX-XXX-XXXX

E-mail: XXXXXX@XX.XX

[1] 年月日は西暦ではなく和暦(平成)で記入すること。

[2] 「氏名又は名称」は、都道府県名・地方公共団体名または商店街名を記入すること。(例: ○○県△△市)

[3] 「代表者の職・氏名」は、市町村長または商店街代表者を記入すること。(例: △△市長 ○○ ○○)

[4] 印は、代表者(市町村長または商店街代表者)の印とすること。

[5] 事業名として「地域におけるLED照明導入促進事業(LED照明導入補助事業)」、事業実施場所として地方公共団体名または商店街名を記入すること。(例: ○○県△△市)

[6] 「その他参考資料」は、何も記入せず、必要となる参考資料、仕様書、見積書及び各種計算書等を添付し、提出書類チェックリストに○印を記入すること。

[7] 担当者欄は応募申請者(地方公共団体又は商店街)の連絡先等を記入すること。

原本・代表者の印が必要な書類のため、間違いがないか十分に確認の上、提出すること

2. ア【別紙1】暴力団排除に関する誓約事項

(別紙1)

平成29年××月××日

一般社団法人環境技術普及促進協会
代表理事 村井 保徳 殿

申請者 住 所 ○○県△△市×××
氏名又は名称 △△商店街組合
代表者の職・氏名 理事長 ○○ ○○ 印

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、補助金の交付を申請するにあたって、また、補助事業の実施期間内及び完了後において、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

(1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止に関する法律（平成3年法律77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であること又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であること

(2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていること

(3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること

(4) 役員等が暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有していること

以上

[1] 年月日は西暦ではなく和暦（平成）で記入すること。

[2] 「氏名又は名称」は、商店街名を記入すること。（例：△△商店街組合）

[3] 「代表者の職・氏名」は、商店街代表者を記入すること。（例：理事長 ○○ ○○）

[4] 印は、代表者（商店街代表者）の印とすること。

※地方公共団体の提出は不要

原本・代表者の印が必要な書類のため、間違いがないか十分に確認の上、提出すること

イ【様式2】実施計画書

3. イ【様式2】実施計画書 - 1 (調査)

【様式2-1】

地域におけるLED照明導入促進事業実施計画書 (LED照明導入調査事業)

事業名	地域におけるLED照明導入促進事業(LED照明導入調査事業)			
事業実施の団体名	〇〇県△△市			
事業実施の担当者	事業実施の責任者			
	氏名	事業者名・役職名		所在地
	〇〇 〇〇	〇〇部・部長		〒XXX-XXXX 〇〇〇
	電話番号	FAX番号	E-Mailアドレス	
	XXX-XXX-XXXX	XXX-XXX-XXXX	XXXXXXXXXX.XX	
	事業実施の担当者(事業の窓口となる方)			
氏名	事業者名・役職名		所在地	
△△ △△	〇〇部〇〇係・係長		〒XXX-XXXX 〇〇〇	
電話番号	FAX番号	E-Mailアドレス		
XXX-XXX-XXXX	XXX-XXX-XXXX	XXXXXXXXXX.XX		
事業実施場所住所		〇〇県△△市		
事業実施場所名称		△△市北東部		
<事業の目的・概要>				
【目的】				
LED照明導入調査事業を実施する目的				
【概要】				
概要				
人口：XX,XXX、補助率：×分の1				
【事業を行う調査会社等】				
調査会社等の名称、住所、代表者の役職・氏名、連絡先 ※未定の場合は、公募時期、選定方法を記入				

[1] 市町村長ではなく、実際に調査事業を行う部署及び責任者の役職名(部長・課長など)を記入すること。

[2] 調査事業に係る業務を実際に行い、協会と連絡を取り合える方(協会との窓口となる方)の部署及び役職名を記入すること。

[3] 例：〇〇県△△市

[4] 実施する地域の概要がわかるように記入すること。
(例：△△市北東部)

[5] LED照明導入調査事業を実施する目的を記入すること。

[6] LED照明導入調査事業の概要を、交付規程別紙に定める「対象事業の要件」に関する内容が明らかになるように具体的に記入すること。
併せて、地方公共団体の人口(【資料1】人口に関する資料の数値を記入)、及び該当する本事業の補助率を記入すること。

[7] LED照明導入調査事業を行う調査会社等が既に決定している場合は、当該調査会社等の名称、住所、代表者の役職・氏名、連絡先を記入すること。
LED照明導入調査事業を行う調査会社等が未定の場合は調査会社等を選定する公募時期、選定方法を記入すること。
(選定方法について競争性をもった方法とすること。)

【審査1】事業の目的に合致した事業であること。

3. イ【様式2】実施計画書－2（調査）

<事業の内容>	
【現状把握調査】	調査内容（調査項目、調査方法） 防犯灯 XXX灯、道路灯 XXX灯について調査を実施する。
【光熱費・維持管理費の分析】	現状の①電力使用量、②維持管理費、③電気料金等を定量的に把握する方法
【LED照明導入計画の策定】	LED照明導入計画を策定する方法
【事業の実施体制】	連携体制、役割分担 定期的な工程会議の開催や開催主体について

[7] LED照明に更新することにより軽減される光熱費と維持管理費を財源に、リース方式でLED照明を導入することを前提に、地域内における街路灯等の屋外照明の現状把握やデータ整理等必要な調査内容を記入すること。この際、調査項目、調査方法を具体的に記入すること。また、調査対象の街路灯等の屋外照明の灯数を明確にすること。（例：防犯灯〇〇灯、道路灯〇〇灯等）

[8] 従来型照明をLED照明に更新することによって、維持費等を節減し、さらにリース方式を活用することによって、その導入コストを中長期的に回収することを前提としているため、調査対象とする街路灯等の屋外照明について、現状の①電力使用量、②維持管理費、③電気料金等を定量的に把握する調査について、その調査方法及び算出方法を具体的に記入すること。

[9] 【現状把握調査】及び【光熱費・維持管理費の分析】を踏まえて、費用対効果や二酸化炭素排出量削減効果等を勘案し、かつリースとして成立する最も効果的な導入を行うための計画策定について、具体的な算出方法や計算方法を示しながら記入すること。

[10] LED 照明導入調査事業を実施する調査会社等と地方公共団体、リース会社、街路灯等製造事業者等との連携体制及び役割分担を記入すること。また、LED照明導入促進事業も含めて、円滑に事業を推進するための定期的な工程会議の開催や開催主体について記入すること。

【審査3】事業の連携体制、及び役割分担が明確であり、円滑な事業実施のための会議体等の取り組みが検討されていること。設備の管理体制が妥当であること。

3. イ【様式2】実施計画書－4（調査）

<事業の効果>	
【CO2削減効果】 ・事業による直接効果	XXX.XX CO2トン/年
【CO2削減効果の算定根拠】 別添のとおり	
<CO2削減コスト・算定根拠>	
補助対象経費の支出予定額	X,XXX,XXX 円
CO2削減量	XXX.XX CO2トン/年
街路灯の法定耐用年数	15 年
総CO2削減量	X,XXX CO2トン
CO2排出量1トンを削減するために必要なコスト	XX,XXX 円/tCO2
<資金計画>	
資金の調達計画、調達方法	
<他の補助金との関係>	
他の国の補助金等への応募状況	

[16] 【添付1-3】ハード対策事業計算ファイル 結果「年間CO2削減量」を記入すること。

【審査8】十分なCO2排出削減効果が見込まれること。所定の算定方法で算出されていること。

[17] 【添付1-2】LED導入計算ファイル コスト削減表「⑰【調査事業】CO2削減コスト」と一致することを確認すること。

【審査9】CO2削減コストが低く、効率的な事業実施が見込まれること。

[18] LED照明導入調査事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記入すること。

【審査10】資金計画が妥当であること。

[19] 他の国の補助金等（固定価格買取制度を含む）への応募状況等を記入すること。

[20] A4 両面印刷 1ページに収まるようにすること。

[21] 画像等が必要であれば、別紙の形で提出すること。

注1 本計画書に、以下の資料等を添付する。

<LED照明導入調査事業を行う調査会社等を決定している場合>

調査を実施する地域が分かる地図等、工程表、LED照明導入調査事業を行う調査会社等の見積書・定款又は寄附行為・経理状況説明書（直近2決算期の貸借対照表及び損益計算書）、地方公共団体が徴する見積書（写）又はカタログ（例：派遣職員・レンタカー等） など

<調査を委託する調査会社等を選定していない場合>

調査を実施する地域が分かる地図等、工程表、地方公共団体が作成する予定価格調書又は参考となる調査会社等見積書 など

3. イ【様式2】実施計画書 - 5 (補助)

【様式2-2】

地域におけるLED照明導入促進事業実施計画書[LED照明導入補助事業]

事業名	地域におけるLED照明導入促進事業[LED照明導入補助事業]		
事業実施の団体名	〇〇リース株式会社		
事業実施の担当者	事業実施の責任者		
	氏名	事業者名・役職名	所在地
	〇〇 〇〇	〇〇支店・支店長	〒XXX-XXXX 〇〇〇
	電話番号	FAX番号	E-Mailアドレス
	XXX-XXX-XXXX	XXX-XXX-XXXX	XXXXXXXXXX.XX
	事業実施の担当者(事業の窓口となる方)		
氏名	事業者名・役職名	所在地	
△△ △△	〇〇支店・主任	〒XXX-XXXX 〇〇〇	
電話番号	FAX番号	E-Mailアドレス	
XXX-XXX-XXXX	XXX-XXX-XXXX	XXXXXXXXXX.XX	
事業の主たる実施場所	事業実施場所住所	〇〇県△△市	
	事業実施場所名称	△△市北東部	
<事業の目的・概要>			
【目的】			
LED照明導入補助事業を実施する目的			
【概要】			
概要 人口: XX,XXX、補助率: ×分の1、財政力指数I.XX			
【LED照明メーカー】			
LED照明メーカーの名称、住所、代表者の役職・氏名、連絡先 ※未定の場合は、公募時期、選定方法を記入			
【リース予定時期】			
リース期間(9年以上)			

[1] 社長等ではなく、実際に補助事業を行う部署及び責任者の役職名(支店長・部長など)を記入すること。(※補助事業を実施する民間事業者が決定していない場合は空欄で可)

[2] 補助事業に係る業務を実際に行い、協会と連絡を取り合える方(協会との窓口となる方)の部署及び役職名を記入すること。

[3] 例: 〇〇県△△市

[4] 実施する地域の概要がわかるように記入すること。
(例: △△市北東部)

[5] LED照明導入補助事業の概要を、交付規程別紙に定める「対象事業の要件」に関する内容が明らかになるように具体的に記入すること。
併せて、地方公共団体の人口(【資料1】人口に関する資料の数値を記入すること。また、人口が5万人以上15万人未満の場合は財政力指数も記入すること)、及び該当する本事業の補助率を記入すること。

[6] LED照明メーカーが既に決定している場合は、当該メーカーの名称、住所、代表者の役職・氏名、連絡先を記入する。LED照明メーカーが未定の場合は、メーカーを公募する期間、入札方法を記入すること。(競争性をもった内容であること。)

[7] リース期間を記入すること。

【審査1】事業の目的に合致した事業であること。

3. イ【様式2】実施計画書－6（補助）

<p><事業の内容> 【実施内容】 防犯灯 XXX灯、道路灯 YYY灯を補助対象灯としてLED導入補助事業を実施する。</p>
<p>【取付工事の発注】 LED照明の取付工事の発注について、周知期間や選定方法</p>
<p>【電力会社との調整】 電力会社との調整・手続き内容</p>
<p>【地方公共団体等関係者との調整】 地方公共団体、LED照明導入調査事業実施事業者、LED照明メーカー、リース会社等との調整事項、連携内容</p>
<p>【設備の管理体制】 導入するLED照明のメンテナンス方法・体制と故障により損傷した場合の対応</p>

[8] 具体的なリプレイス内容を記入すること。（例：防犯灯○○灯、道路灯○○灯にリプレイス等）

[9] LED照明の取付工事を工事業者等に発注するに際して、周知期間や選定方法等を記入すること。

[10] LED照明へのリプレイスにおいて、必要と考えられる電力会社との調整・手続き内容を明記し、どのように実施するかを記入すること。

[11] LED 照明導入補助事業を円滑に進めるため、地方公共団体、LED照明導入調査事業実施事業者、LED照明メーカー等と行う調整事項と連携内容等について記入すること。

[12] 導入するLED照明のメンテナンス方法・体制と故障により損傷した場合の対応を記入すること。補助事業者が認可等を受けている者等である場合には、導入する設備を所有することとなる設立の認可等を等と行う調整事項と連携内容等について記入すること。

【審査3】事業の連携体制、及び役割分担が明確であり、円滑な事業実施のための会議体等の取り組みが検討されていること。設備の管理体制が妥当であること。

3. イ【様式2】実施計画書－8（補助）

<事業の効果>	
【CO2削減効果】 ・事業による直接効果	XXX.XX CO2トン/年
【CO2削減効果の算定根拠】 別添のとおり	
<CO2削減コスト・算定根拠>	
補助対象経費の支出予定額	X,XXX,XXX 円
CO2削減量	XXX.XX CO2トン/年
街路灯の法定耐用年数	15 年
総CO2削減量	X,XXX CO2トン
CO2排出量1トン削減するために必要なコスト	XX,XXX 円/tCO2
<資金計画>	
資金の調達計画、調達方法	
<補助対象工事の発注先>	
① 補助事業者自身	② その他
<他の補助金との関係>	
他の国の補助金等への応募状況	
<事業実施スケジュール>	
工程表のとおり	

[18] 【添付1-3】ハード対策事業計算ファイル 結果「年間CO2削減量」を記入すること。

【審査8】十分なCO2排出削減効果が見込まれること。所定の算定方法で算出されていること。

[19] 【添付1-2】LED導入計算ファイル コスト削減表「②【補助事業】CO2削減コスト」と一致することを確認すること。

【審査9】CO2削減コストが低く、効率的な事業実施が見込まれること。

[20] LED照明導入補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記入すること。

【審査10】資金計画が妥当であること。

[21] いずれかを四角枠等で囲むこと。

[22] 他の国の補助金等（固定価格買取制度を含む）への応募状況等を記入すること。

[23] 「工程表のとおり」とし、【添付1-4】工程表にて事業の実施スケジュールを示すこと。

[24] A4 両面印刷 1ページに収まるようにすること。

[25] 画像等が必要であれば、別紙の形で提出すること。

注1 本計画書に、以下の資料等を添付する。
LED照明の導入を実施する地域が分かる地図等、工程表、地方公共団体から受注した契約書等、LED照明導入補助事業を行う申請者が徴する見積書（写）又はカタログ等 など

イ【添付 1 - 1】事業実施地域の地図

4. イ【添付1-1】事業実施地域の地図

- A4 1～2枚程度
- 事業を実施する地域（広域・詳細）がわかるようにすること



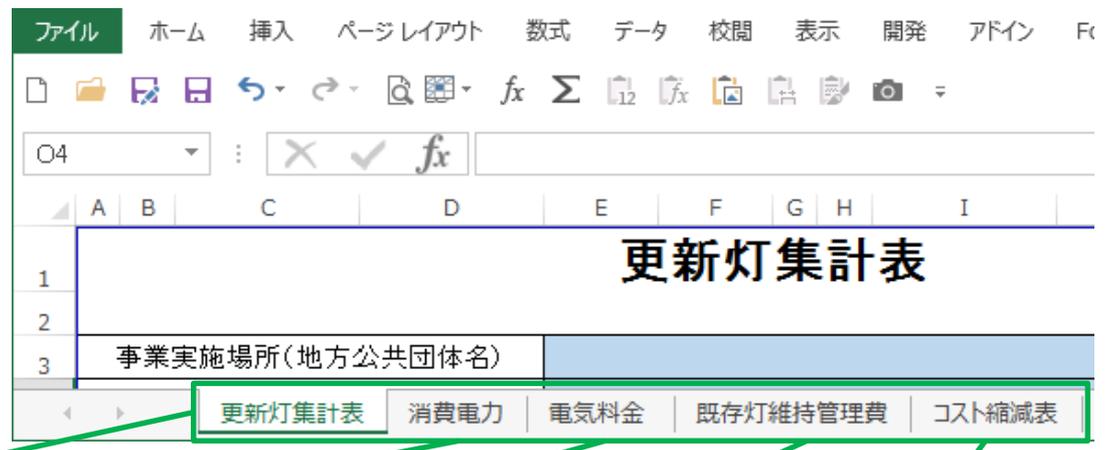
イ【添付 1 – 2】LED導入計算ファイル

【審査 5】資金回収・利益の見通しが妥当であること。

ランニングコスト減少額や資金回収期間の算定根拠の明確さ
並びに考え方が妥当であること。

5. イ【添付1-2】LED導入計算ファイル-1

- 5枚のシートで構成
- 【1】更新灯集計表
- 【2】消費電力
- 【3】電気料金
- 【4】既存灯維持管理費
- 【5】コスト縮減表



【1】更新灯集計表

【2】消費電力

【3】電気料金

【4】既存灯維持管理費

【5】コスト縮減表

更新灯集計表

事業実施場所(地方公共団体名)	事業実施年度(事業年度)	事業実施場所(事業年度)	事業実施年度(事業年度)	事業実施場所(事業年度)	事業実施年度(事業年度)
更新灯集計表	更新灯集計表	更新灯集計表	更新灯集計表	更新灯集計表	更新灯集計表

消費電力

事業実施場所(地方公共団体名)	事業実施年度(事業年度)	事業実施場所(事業年度)	事業実施年度(事業年度)	事業実施場所(事業年度)	事業実施年度(事業年度)
消費電力	消費電力	消費電力	消費電力	消費電力	消費電力

電気料金

事業実施場所(地方公共団体名)	事業実施年度(事業年度)	事業実施場所(事業年度)	事業実施年度(事業年度)	事業実施場所(事業年度)	事業実施年度(事業年度)
電気料金	電気料金	電気料金	電気料金	電気料金	電気料金

既存灯維持管理費

事業実施場所(地方公共団体名)	事業実施年度(事業年度)	事業実施場所(事業年度)	事業実施年度(事業年度)	事業実施場所(事業年度)	事業実施年度(事業年度)
既存灯維持管理費	既存灯維持管理費	既存灯維持管理費	既存灯維持管理費	既存灯維持管理費	既存灯維持管理費

コスト縮減表

事業実施場所(地方公共団体名)	事業実施年度(事業年度)	事業実施場所(事業年度)	事業実施年度(事業年度)	事業実施場所(事業年度)	事業実施年度(事業年度)
コスト縮減表	コスト縮減表	コスト縮減表	コスト縮減表	コスト縮減表	コスト縮減表

5. イ【添付1 - 2】LED導入計算ファイル - 2

【1】更新灯集計表

更新灯集計表

事業実施場所(地方公共団体名)	〇〇県△△市
調査実施者(調査会社等名)	△△株式会社
請負事業者(リース業者等名)	〇〇リース株式会社

調査灯数	2,000	灯
補助対象灯数	2,000	灯

項目	既設灯					項目	LED灯				
	No.	メーカー名	種類/品番	消費電力 (W/灯)	灯数 (灯)		No.	メーカー名	種類/品番	消費電力 (W/灯)	灯数 (灯)
	1	-	〇〇-〇〇〇20	20.0	750	1	△△照明	△△-△△△10	10.0	1,000	
	2	-	〇〇-〇〇〇40	40.0	250	2					
	3	-	〇〇-〇〇〇40	40.0	250	3	△△照明	△△-△△△20	20.0	500	
	4	-	〇〇-〇〇〇60	60.0	250	4					
	5	-	〇〇-〇〇〇60	60.0	500	5	△△照明	△△-△△△40	40.0	500	
	6	-	以下余白			6		以下余白			
	7	-				7					
	8	-				8					
	9	-				9					
	10	-				10					
	11	-				11					
	12	-				12					
	13	-				13					
	14	-				14					
	15	-				15					
	16	-				16					
	17	-				17					
	18	-				18					
	19	-				19					
	20	-				20					
	21	-				21					
	22	-				22					
	23	-				23					
	24	-				24					
	25	-				25					
	合計						合計				
	既設灯・LED灯 灯数合致						補助対象灯数・LED灯 灯数合致				
	〇						〇				

[1] LED灯の器具が未定の場合、「機器/品番」は器具のタイプ (LED灯20VA型など)、「消費電力」は参考値を記入すること。

[2] どの灯具をどの灯具に更新するのかわかるように、新旧灯具を対比して記入すること。
ただし、**1行に1灯ずつ記入するのではなく、新旧・同じ機種/品番ごと集計して記入すること。**

[3] 1灯あたりの消費電力を記入すること。

[4] 既設灯の合計、LED灯の合計、補助対象灯数を一致させること。
2か所が“〇” (灯数合致) であることを確認すること。

5. イ【添付1-2】LED導入計算ファイル-3

【2】消費電力

消費電力

事業実施場所(地方公共団体名)		〇〇県△△市		調査灯数		2,000 灯	
調査実施者(調査会社等名)		△△株式会社		補助対象灯数		2,000 灯	
請け負い事業者(リース業者等名)				年間点灯時間(h)		4,000	

項目	No.	メーカー名	種類/品番	消費電力 (W/灯)	公衆街路 灯A灯数	公衆街路 灯A以外 灯数	灯数合計	消費電力 合計(W)	年間点灯 時間(h)	年間使用電力量 (kWh)
既 設 灯	1	-	〇〇-〇〇〇20	20.0	700	50	750	14,000	4,000	56,000
	2	-	〇〇-〇〇〇40	40.0	250		250	10,000	4,000	40,000
	3	-	〇〇-〇〇〇40	40.0	250		250	10,000	4,000	40,000
	4	-	〇〇-〇〇〇60	60.0	250		250	15,000	4,000	60,000
	5	-	〇〇-〇〇〇60	60.0	500		500	30,000	4,000	120,000
	合計				1,950	50	2,000			
L E D 灯	1	△△照明	△△-△△△10	10.0	950	50	1,000	9,500	4,000	38,000
	2			0.0	0		0	0	4,000	0
	3	△△照明	△△-△△△20	20.0	500		500	10,000	4,000	40,000
	4			0.0	0		0	0	4,000	0
	5	△△照明	△△-△△△40	40.0	500		500	20,000	4,000	80,000
	合計				1,950	50	2,000			
CO2排出係数 (kgCO2/kWh)		0.579		既設灯・LED灯 灯数合致		○		CO2削減量(tCO2)		91.48

[1] 公衆街路灯A以外の契約があればその灯数を記入すること。

[2] 年間点灯時間を記入すること。

5. イ【添付1-2】LED導入計算ファイル-4

【3】電気料金

電気料金

契約種別	料金単価	既設灯			LED灯			
		灯数	金額		灯数	金額		
			月額	年額		月額	年額	
需要家料金	68.04	1,950	132,678	1,592,136	1,950	132,678	1,592,136	
公衆街路灯A 電灯料金	10Wまで	75.62	0	0	0	950	71,839	862,068
	10Wをこえ20Wまで	118.83	700	83,181	998,172	500	59,415	712,980
	20Wをこえ40Wまで	205.25	500	102,625	1,231,500	500	102,625	1,231,500
	40Wをこえ60Wまで	291.68	750	218,760	2,625,120		0	0
	60Wをこえ100Wまで	464.53		0	0		0	0
	100Wをこえ150Wまで	929.06		0	0		0	0
	150Wをこえ200Wまで	1,393.59		0	0		0	0
	200Wをこえ250Wまで	1,858.12		0	0		0	0
	250Wをこえ300Wまで	2,322.65		0	0		0	0
	300Wをこえ350Wまで	2,787.18		0	0		0	0
	350Wをこえ400Wまで	3,251.71		0	0		0	0
	400Wをこえ450Wまで	3,716.24		0	0		0	0
	450Wをこえ500Wまで	4,180.77		0	0		0	0
	公衆街路灯A合計		1,950		6,446,928		1,950	4,398,684
需要家料金・公衆街路灯A 灯数合致		○				○		
公衆街路灯A以外の電力料金		50	15,000	180,000	50	10,000	120,000	
電気料金 総計		2,000		6,626,928		2,000	4,518,684	
灯数総計 消費電力シートとの灯数合致		○				○		
年間のコスト縮減額				2,108,244 円/年				
リース期間				10 年				
リース期間のコスト縮減額				21,082,440 円				

【算定根拠】

- ・燃料調整費、再生可能エネルギーは含まない
- ・小数点第一位を四捨五入

[1] 電力会社のホームページ等を根拠とし、料金単価を記入すること。

[2] 需要家料金の灯数は自動集計のため入力しないこと。

[3] 既設灯・LED灯それぞれについて、契約種別ごとに集計して記入すること。

[4] 公衆街路灯A以外の契約があれば記入すること。

[5] 4か所が“○”（灯数合致）になっていることを確認すること。

5. イ【添付1-2】LED導入計算ファイル-5

【4】既存灯維持管理費

・試算ベースで報告

[1] 「試算」を選択

既存灯維持管理費

報告方法を選択(「試算」または「実績」)⇒

試算

項目	No.	種類/品番	消費電力 (W/灯)	灯数 (灯)	定格寿命 (h)	年間点灯時間 (h)	1灯あたりランプ交換費 (円/灯)	ランプ単価	維持管理費
1		00-00020	20.0	750	12,000	4,000	2,500	2,500	1,250,000
2		00-00040	40.0	250	12,000	4,000	2,500	3,000	458,333
3		00-00040	40.0	250	12,000	4,000	2,500	3,000	458,333
4		00-00060	60.0	250	12,000	4,000	4,000	4,000	666,667
5		00-00060	60.0	500	12,000	4,000	4,000	4,000	1,333,333
6			0.0	0		4,000			
7			0.0	0		4,000			
8			0.0	0		4,000			
16			0.0	0		4,000			
17			0.0	0		4,000			
18			0.0	0		4,000			
19			0.0	0		4,000			
20			0.0	0		4,000			
21			0.0	0		4,000			
22			0.0	0		4,000			
23			0.0	0		4,000			
24			0.0	0		4,000			
25			0.0	0		4,000			
維持管理費 計									4,166,667

[2] ランプ単価を含まない数値を記入すること。または、ランプ単価を含む場合は「ランプ単価」欄に0を記入すること。

【実績】 ※直近2か年(平成27~28年度)の屋外照明維持管理費実績額

年度	円	直近2か年の平均灯数	灯
平成27年度			
平成28年度			
維持管理費(※補助対象灯数で按分)			

【算定根拠】

[3] 必要に応じて記入すること。

・実績ベースで報告

[1] 「実績」を選択

既存灯維持管理費

報告方法を選択(「試算」または「実績」)⇒

実績

項目	No.	種類/品番	消費電力 (W/灯)	灯数 (灯)	定格寿命 (h)	年間点灯時間 (h)	1灯あたりランプ交換費 (円/灯)	ランプ単価	維持管理費
1		00-00020	20.0	750	12,000	4,000	2,500	2,500	1,250,000
2		00-00040	40.0	250	12,000	4,000	2,500	3,000	458,333
3		00-00040	40.0	250	12,000	4,000	2,500	3,000	458,333
4		00-00060	60.0	250	12,000	4,000	4,000	4,000	666,667
5		00-00060	60.0	500	12,000	4,000	4,000	4,000	1,333,333
6			0.0	0		4,000			
7			0.0	0		4,000			
8			0.0	0		4,000			
9			0.0	0		4,000			
10			0.0	0		4,000			
11			0.0	0		4,000			
12			0.0	0		4,000			
13			0.0	0		4,000			
14			0.0	0		4,000			
15			0.0	0		4,000			
16			0.0	0		4,000			
17			0.0	0		4,000			
18			0.0	0		4,000			
19			0.0	0		4,000			
20			0.0	0		4,000			
21			0.0	0		4,000			
22			0.0	0		4,000			
23			0.0	0		4,000			
24			0.0	0		4,000			
25			0.0	0		4,000			
維持管理費 計									4,166,667

【実績】 ※直近2か年(平成27~28年度)の屋外照明維持管理費実績額

年度	円	直近2か年の平均灯数	灯
平成27年度	10,455,526		5,000
平成28年度	11,455,555		2,000
維持管理費(※補助対象灯数で按分)			4,382,216

【算定根拠】

・年間契約

[2] 数値の根拠を記入すること。

【5】コスト縮減表

コスト縮減表

既存灯	
① 電気料金	6,626,928 円/年
② 維持管理費	4,166,667 円/年
③ 合計(=①+②)	10,793,595 円/年
LED灯	
④ 電気料金	4,518,684 円/年
⑤ 維持管理費(リース料及びビルリース料を含む維持管理費は含まない)	0 円/年
⑥ 合計(=④+⑤)	4,518,684 円/年
ランニングコスト縮減額	
⑦ ランニングコスト減少額(=③-⑥)	6,274,911 円/年

[1]【様式2】実施計画書の「本事業による年間ランニングコスト減少額」に記入すること。

[2]【様式2】実施計画書（調査事業）にはこの欄の数値を記入すること。

[3]【様式3】経費内訳の(4)補助対象経費支出予定額・(8)補助金所要額をそれぞれ記入すること。

[4]「15年」とすること。（※国税庁のホームページから減価償却資産の耐用年数表を引用）

[5]【様式2】実施計画書（補助事業）にはこの欄の数値を記入すること。

[6]【様式2】実施計画書の「CO2排出量1トン削減するために必要なコスト」と一致することを確認すること。

【調査事業】自己負担額・資金回収年数	
⑧ 調査事業の補助対象経費	6,600,000 円
⑨ 調査事業の補助金所要額	6,600,000 円
⑩ 補助事業の補助対象経費	13,984,890 円
⑪ 補助事業の補助金所要額	2,796,000 円
⑫ 【調査事業】補助対象経費支出予定額(⑧+⑩)	20,584,890 円
⑬ 【調査事業】補助金所要額(⑨+⑪)	9,396,000 円
⑭ 【調査事業】自己負担額(⑫-⑬)	11,188,890 円
⑮ 【調査事業】資金回収年数(⑭÷⑦)	1.8 年

【調査事業】CO2削減コスト	
⑯ 法定耐用年数	15 年
⑰ 【調査事業】CO2削減コスト(⑭÷(CO2削減量×⑯))	15,001 円/tCO2

【補助事業】自己負担額・資金回収年数	
⑱ 【補助事業】補助対象経費支出予定額(⑩)	13,984,890 円
⑲ 【補助事業】補助金所要額(⑪)	2,796,000 円
⑳ 【補助事業】自己負担額(⑱-⑲)	11,188,890 円
㉑ 【補助事業】資金回収年数(㉑÷⑦)	1.8 年

【補助事業】CO2削減コスト	
㉒ 法定耐用年数	15 年
㉓ 【補助事業】CO2削減コスト(㉒÷(CO2削減量×㉒))	10,192 円/tCO2

イ【添付 1 – 3】

ハード対策事業計算ファイル

【審査 8】十分なCO2排出削減効果が見込まれること。
所定の算定方法で算出されていること。

6. イ【添付1－3】ハード対策事業計算ファイル－1

- 本ファイルは、環境省が実施するエネルギー対策特別会計における各種事業を対象とする、統一的・定量的な効果測定手法により、CO2削減効果を推定することを目的としています。
- LED照明導入促進事業においても、「**ハード対策事業計算ファイル**」によりCO2削減効果を推定し、その推定結果に基づいて事業提案を行ってください。
- 本ファイルにより得られたCO2削減効果を実施計画書に記入してください。
- 詳しくは、地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック（平成29年2月環境省地球環境局）を参考にしてください。

4つの区分に分けて説明

【1】事業による導入量

【2】導入量当たりのCO2削減量
(CO2削減原単位)

【3】設定根拠

【4】結果 (CO2削減効果)

**【4】結果 (CO2削減効果) の
年間CO2削減量[tCO2/年]を
【様式2】実施計画書に記入**

地域温暖化対策事業効果算定ガイドブック 補助事業申請書向けハード対策事業計算ファイル

G.省エネ設備

入力する数値に関しては、必要に応じて計算ファイル内で表示される小数点の位まで入力することとし、それ以下の小数点については四捨五入することとする。

事業者名: _____

設置場所: 平

区分: 選択してください

従来機器 システム名称: _____

導入する機器 システム名称: _____

導入量: 0 単位: 選択してください

法定耐用年数: 0 [年] 法定耐用年数を記入

導入量当たりのCO2削減量 (CO2削減原単位)

エネルギー種別	年間エネルギー消費量		単位	排出係数	年間CO2削減量	年間の削減原単位
	導入前	導入後				
商用電力	0	0	kWh/年	0.579	kgCO2/kWh	0.00
都市ガス	0.00	0.00	Nm ³ /年	2.23	kgCO2/Nm ³	0.00
一般ガス	0.00	0.00	kg/年	2.33	kgCO2/kg	0.00
LPG (直垂タイプ)	0.00	0.00	kg/年	3.00	kgCO2/kg	0.00
LPG (付随タイプ)	0.00	0.00	m ³ /年	6.55	kgCO2/m ³	0.00
LMS	0.00	0.00	kg/年	2.70	kgCO2/kg	0.00
灯油	0.00	0.00	L/年	2.48	kgCO2/L	0.00
A重油	0.00	0.00	L/年	2.71	kgCO2/L	0.00
D重油	0.00	0.00	L/年	3.00	kgCO2/L	0.00
軽油	0.00	0.00	L/年	2.58	kgCO2/L	0.00
ガソリン	0.00	0.00	L/年	2.32	kgCO2/L	0.00
軽油	0.00	0.00	L/年	2.58	kgCO2/L	0.00
ジェット燃料	0.00	0.00	L/年	2.46	kgCO2/L	0.00
水素	0.00	0.00	Nm ³ /年	0.00	kgCO2/Nm ³	0.00
その他	0.00	0.00	■/年	0.00	kgCO2/■	0.00

【設定根拠】

標準及効・活動量: _____

従来機器・活動量の設定根拠: _____

導入機器・活動量の設定根拠: _____

結果 (CO2削減効果)

年間CO2削減量	0	[kgCO2/年]	=	年間CO2削減量	0.00	[tCO2/年]
累計CO2削減量	0	[kgCO2]	=	累計CO2削減量	0.00	[tCO2]

6. イ【添付1-3】ハード対策事業計算ファイル-3

【1】事業による導入量

地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック 補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル

G.省エネ設備

入力する数値に関しては、必要に応じて計算ファイル内で表示されている小数点の位まで入力することとし、それ以下の小数点については四捨五入することとする。

事業者名	〇〇県△△町		
事業による導入量			
設置場所	〒 XXX-XXXX	〇〇〇	
区分	入れ替え	施設の新設、または設備の入れ替えではない場合は「新設」、機器・システムの入れ替えの場合は「入れ替え」を選択してください。	
従来機器・システム名称	水銀灯等		
導入する機器・システム名称	10VA LED等		
導入量	1,200	単位	灯
		その他の場合	記入してください(その他の場合)
補助対象となる機器・システムの「導入量」を記入し、横のセルに「単位」をプルダウンから選択してください。単位の場合は選択できませんが、選択項目に適切な単位がない場合、「その他」を選択し、右側の入力欄に手入力で単位を記入してください。			
法定耐用年数	15	[年]	法定耐用年数を記入
国税庁が発表している耐用年数表を参考に、法定耐用年数を整数で記入してください。不明である場合は、想定使用年数を記入し、右の選択肢において「想定使用年数を記入」を選択してください。			

事業実施の団体名を記入すること。

事業実施場所住所を記入すること。

「入れ替え」を選択すること。

代表的なものを記入すること。

導入補助事業の補助対象灯数（単位は灯）を記入すること。

「15年」とすること。（※国税庁のホームページから減価償却資産の耐用年数表を引用）

【2】導入量当たりのCO2削減量 (CO2削減原単位)

導入量当たりのCO2削減量 (CO2削減原単位)

事業開始前のベースラインとなる年間エネルギー消費量を記載してください。

事業開始後の年間エネルギー消費量を記載してください。

エネルギー種別	年間エネルギー消費量			排出係数	年間CO2削減量		年間CO2削減原単位		
	導入前	導入後	単位		削減量	削減原単位	削減量	削減原単位	
商用電力	452,000	56,000	kWh/年	0.579	kgCO2/kWh	229,284	kgCO2/年	191.1	kgCO2/年/灯
都市ガス	0.00	0.00	Nm ³ /年	2.23	kgCO2/Nm ³	0	kgCO2/年	0.0	kgCO2/年/灯
一般炭	0.00	0.00	kg/年	2.33	kgCO2/kg	0	kgCO2/年	0.0	kgCO2/年/灯
LPG(重量ベース)	0.00	0.00	kg/年	3.00	kgCO2/kg	0	kgCO2/年	0.0	kgCO2/年/灯
LPG(体積ベース)	0.00	0.00	m ³ /年	6.55	kgCO2/m ³	0	kgCO2/年	0.0	kgCO2/年/灯
LNG	0.00	0.00	kg/年	2.70	kgCO2/kg	0	kgCO2/年	0.0	kgCO2/年/灯
灯油	0.00	0.00	L/年	2.49	kgCO2/L	0	kgCO2/年	0.0	kgCO2/年/灯
A重油	0.00	0.00	L/年	2.71	kgCO2/L	0	kgCO2/年	0.0	kgCO2/年/灯
C重油	0.00	0.00	L/年	3.00	kgCO2/L	0	kgCO2/年	0.0	kgCO2/年/灯
ガソリン	0.00	0.00	L/年	2.32	kgCO2/L	0	kgCO2/年	0.0	kgCO2/年/灯
軽油	0.00	0.00	L/年	2.58	kgCO2/L	0	kgCO2/年	0.0	kgCO2/年/灯
ジェット燃料	0.00	0.00	L/年	2.46	kgCO2/L	0	kgCO2/年	0.0	kgCO2/年/灯
水素	0.00	0.00	Nm ³ /年	0.00	kgCO2/Nm ³	0	kgCO2/年	0.0	kgCO2/年/灯
その他1	0.00	0.00	●/年	0.00	kgCO2/●	0	kgCO2/年	0.0	kgCO2/年/灯
その他2	0.00	0.00	■/年	0.00	kgCO2/■	0	kgCO2/年	0.0	kgCO2/年/灯
削減原単位[kgCO2/年/灯]								191.1	kgCO2/年/灯

所定のエネルギー種別以外のエネルギーを使用する場合は、その他の項目にエネルギー種別の名称を記載し、導入前後の年間エネルギー消費量と排出係数を記入してください。水素については、初期値は0としていますが、可能な範囲でライフサイクルでの排出係数を記入してください。

LED導入補助事業について、
 全補助対象灯数分の導入前後の
 年間使用電力量を記入すること。
 ⇒【添付1 - 2】LED導入計算ファイル
 消費電力シートの数値を転記すること。

項目	No.	メーカー名	種類/品番	消費電力 (W/灯)	公共街路灯A灯数	公共街路灯A以外灯数	灯数合計	消費電力合計(kW)	年間点灯時間(h)	年間使用電力量 (kWh)
既設灯	1	-	ナトリウム灯	70.0	900	0	900	63,000	4,000	252,000
	2	-	水銀灯	200.0	250	50	300	50,000	4,000	200,000
	3	-					0	0	4,000	0
	25	-					0	0	4,000	0
			合計	1,150	50	1,200				452,000
LED灯	1		○○○	10.0	900	0	900	9,000	4,000	36,000
	2		○○○	20.0	250	50	300	5,000	4,000	20,000
	3						0	0	4,000	0
	25						0	0	4,000	0
			合計	1,150	50	1,200				56,000
			CO2排出係数 (kgCO2/kWh)	0.579	既設灯・LED灯 灯数合致	○		CO2削減量 (tCO2)		229.28

【3】設定根拠

【設定根拠】

稼働負荷・活動量	点灯時間:4000h/年
稼働負荷・活動量の設定根拠	LED導入計算ファイル

LED導入計算ファイルに合わせること。
「LED導入計算ファイル」と記入すること。

導入前の年間エネルギー消費量の算出方法を「従来設備・施設の実測データ」、「従来設備・施設の性能より推計」、
「従来設備・施設の実測データ」を選択してください。なお、施設全体の電力量から按分している場合、「従来設備・施設の実測データ」を選択してください。

従来設備	エネルギー消費量の算出方法	従来設備・施設の性能より推計
	性能	LED導入計算ファイルを参照
	性能値の設定根拠・引用元	○×会社のカタログ
導入設備	性能	LED導入計算ファイルを参照
	性能値の設定根拠・引用元	○◇会社のカタログ

「従来設備・施設の性能より推計」を選択すること。
「LED導入計算ファイル」と記入すること。
カタログ・機器仕様など根拠名を記入すること。
「LED導入計算ファイル」と記入すること。
カタログ・機器仕様など根拠名を記入すること。

【4】結果 (CO2削減効果)

結果(CO2削減効果)						
年間CO2削減量	229,284	[kgCO2/年]	=	年間CO2削減量	229.28	[tCO2/年]
累計CO2削減量	3,439,260	[kgCO2]	=	累計CO2削減量	3,439.26	[tCO2]
事務局確認用						
従来のエネルギー消費量の算出方法		従来設備・施設の性能より推計				
法定耐用年数	15年	法定耐用年数を記入				
区分	入れ替え					

項目	No.	メーカー名	種類/品番	消費電力 (W/灯)	公衆街路灯A灯数	公衆街路灯A以外灯数	灯数合計	消費電力合計 (W)	年間点灯時間 (h)	年間使用電力量 (kWh)
既設灯	1	-	ナトリウム灯	70.0	900		900	63,000	4,000	252,000
	2	-	水銀灯	200.0	250	50	300	50,000	4,000	200,000
	3	-					0	0	4,000	0
	25	-					0	0	4,000	0
			合計		1,150	50	1,200			452,000
LED灯	1		○○○	10.0	900		900	9,000	4,000	36,000
	2		○○○	20.0	250	50	300	5,000	4,000	20,000
	3						0	0	4,000	0
	25						0	0	4,000	0
			合計		1,150	50	1,200			56,000
		CO2排出係数 (kgCO2/kWh)	0.579	既設灯・LED灯 灯数合致		○	CO2削減量 (tCO2)		229.28	

【添付1 - 2】LED導入計算ファイル 消費電力シートのCO2削減量 (tCO2) と一致することを確認すること。

年間CO2削減量[tCO2/年]を【様式2】実施計画書の【CO2削減効果】欄に記入

<事業の効果>
【CO2削減効果】
・事業による直接効果
229.28 CO2トン/年

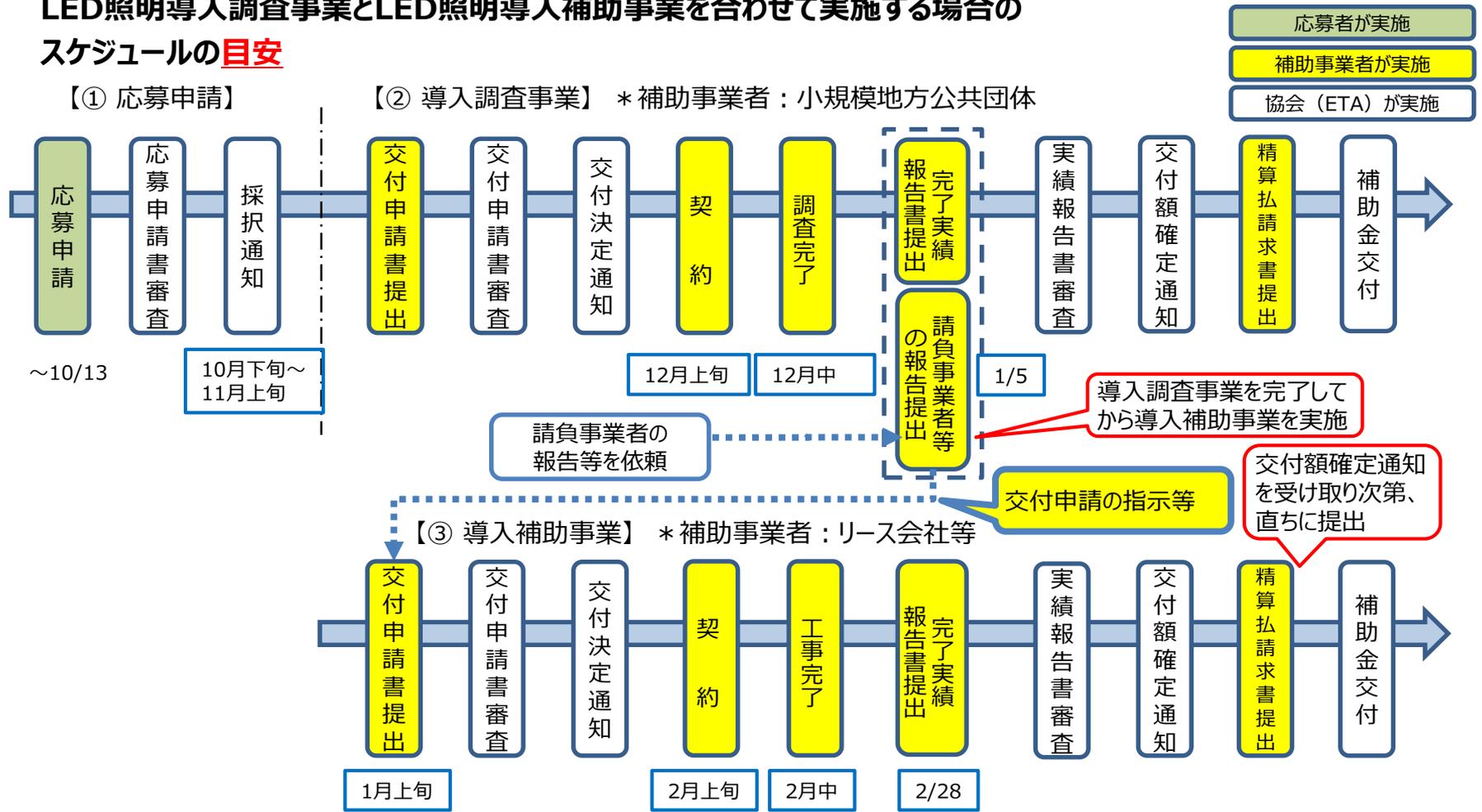
イ【添付 1 - 4】工程表

【審査 2】事業の実施計画が妥当であること。

工程表（事業スケジュール）が実現可能なものであり、かつ補助事業の完了日が適切であること。

<参考> 補助事業の流れ

LED照明導入調査事業とLED照明導入補助事業を合わせて実施する場合のスケジュールの**目安**



- ※ 1 青枠内の日程は、導入調査事業と導入補助事業の手続等に要する期間の**目安**であり、手続きに要する期間を勘案し、年度内に完了できる計画としてください。
- ※ 2 採択通知後の交付申請書提出、交付決定通知後の契約、交付額確定通知後の精算払請求書の提出等は速やかに実施してください。

7. イ【添付1-4】工程表-1

< 1 > 平成29年度においてLED照明導入調査事業とLED照明導入補助事業を合わせて実施

工程表

工程名		事業実施場所(地方公共団体名)		〇〇県△△市		請け負い事業者(リース業者等名)																						
		調査実施者(調査会社等名)		〇〇株式会社		調査灯数	X,XXX	灯	補助対象灯数	X,XXX	灯																	
		平成29年度																										
		平成29年						平成30年																				
		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月				
		上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
1. 導入調査事業																												
(1)	調査実施者決定	地方公共団体	調査を委託する場合は記入																									
(2)	交付申請書提出	地方公共団体	提出期限:採択通知後速やかに																									
(3)	調査契約	地方公共団体	交付決定日以降に契約 ※(2)から(3)の間には標準審査期間(協会到着後30日)を見込むこと																									
(4)	現地調査	地方公共団体	事業完了日=検収日																									
(5)	完了実績報告書提出	地方公共団体	事業終了目安:12月中																									
2. 導入補助事業																												
(1)	請負事業者等決定	地方公共団体	導入調査事業完了までに決定することが望ましい																									
(2)	請負事業者等の報告提出	地方公共団体	採択通知後すみやかに提出																									
(3)	交付申請書提出	リース業者等	交付額確定通知後、速やかに精算払請求書を提出																									
(4)	取付工事契約	リース業者等	交付決定日以降に契約 ※(3)から(4)の間には標準審査期間(協会到着後30日)を見込むこと																									
(5)	取付工事	リース業者等	事業完了日=検収日																									
(6)	完了実績報告書提出	リース業者等	事業終了目安:2月中																									
3. リース開始																												
		提出目安:1月5日																										
		事業完了日から30日以内に提出																										
		提出目安:2月28日																										
		事業完了日から30日以内に提出																										
		交付額確定通知後、速やかに精算払請求書を提出																										

各書類の提出時期は、矢印ではなく「▼」を使用すること (幅をもたせて記入しないこと)

7. イ【添付1-4】工程表-2

<2> 平成29年度においてLED照明導入補助事業のみ実施

工程表

事業実施場所(地方公共団体名)		〇〇県△△市		請け負い事業者(リース業者等名)																							
		調査実施者(調査会社等名)		〇〇株式会社		調査灯数	X,XXX	灯	補助対象灯数	X,XXX	灯																
工程名		平成29年度																									
		平成29年						平成30年																			
		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月			
		上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下		
1. 導入調査事業																											
(1)	調査実施者決定	地方公共団体																									
(2)	交付申請書提出	地方公共団体																									
(3)	調査契約	地方公共団体																									
(4)	現地調査	地方公共団体																									
(5)	完了実績報告書提出	地方公共団体																									
2. 導入補助事業																											
(1)	請負事業者等決定	地方公共団体																									
(2)	請負事業者等の報告提出	地方公共団体																									
(3)	交付申請書提出	リース業者等																									
(4)	取付工事契約	リース業者等																									
(5)	取付工事	リース業者等																									
(6)	完了実績報告書提出	リース業者等																									
3. リース開始																											

採択通知後すみやかに提出

提出期限:採択通知後速やかに

交付決定日以降に契約
※(3から(4)の間は標準審査期間(協会到着後30日)を見込むこと

提出目安:2月28日

事業終了目安:2月20日

事業完了日から30日以内に提出

交付額確定通知後、速やかに精算私請求書を提出

各書類の提出時期は、
矢印ではなく「▼」を使用すること
(幅をもたせて記入しないこと)

7. イ【添付1-4】工程表-3 (参考)

③ 調査詳細 (イメージ) ※交付申請時に必要

工程表(詳細)	事業実施場所(地方公共団体名)		〇〇県△△市		請け負い事業者(リース業者等名)																															
	調査実施者(調査会社等名)		〇〇株式会社		調査灯数	X,XXX	灯	補助対象灯数	X,XXX	灯																										
工程名	11月					12月					1月					2月					3月															
	1	5	10	15	20	25	末	1	5	10	15	20	25	末	1	5	10	15	20	25	末	1	5	10	15	20	25	末	1	5	10	15	20	25	末	
1. 導入調査事業							→																													
(1) 現地調査(補助対象)							→																													
(2) 腐食調査(補助対象外)														→																						
(3) データ整理														→																						
(4) 写真管理台帳作成														→																						
(5) 調査実施者より報告																					→															
(6) 完了実績報告書作成																												→								
(7) 検収																												→								
(8)																																				
(9)																																				
2. 導入補助事業																																				
(1)																																				
(2)																																				
(3)																																				
(4)																																				
(5)																																				
(6)																																				
(7)																																				
(8)																																				
(9)																																				

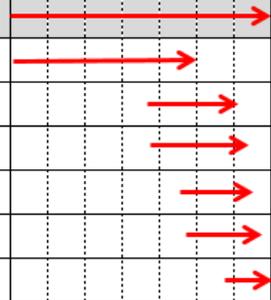
工程名は必要に応じて削除・追記すること。可能な限り細分化して記入のこと

7. イ【添付1-4】工程表-4 (参考)

④ 取付工事詳細 (イメージ) ※ 交付申請時に必要

工程表 (詳細)	事業実施場所(地方公共団体名)		〇〇県△△市		請け負い事業者(リース業者等名)																							
	調査実施者(調査会社等名)		〇〇株式会社		調査灯数	X,XXX	灯	補助対象灯数	X,XXX	灯																		
	11月		12月		1月		2月		3月																			
工程名	1	5	10	15	20	25	末	1	5	10	15	20	25	末	1	5	10	15	20	25	末	1	5	10	15	20	25	末
1. 導入調査事業																												
(1)																												
(2)																												
(3)																												
(4)																												
(5)																												
(6)																												
(7)																												
(8)																												
(9)																												
2. 導入補助事業																												
(1) 取付工事 (補助対象)																												
(2) 取付工事 (補助対象外)																												
(3) 電力会社契約変更手続き																												
(4) 写真管理台帳作成																												
(5) 完了実績報告書作成																												
(6) 検収																												
(7)																												
(8)																												
(9)																												

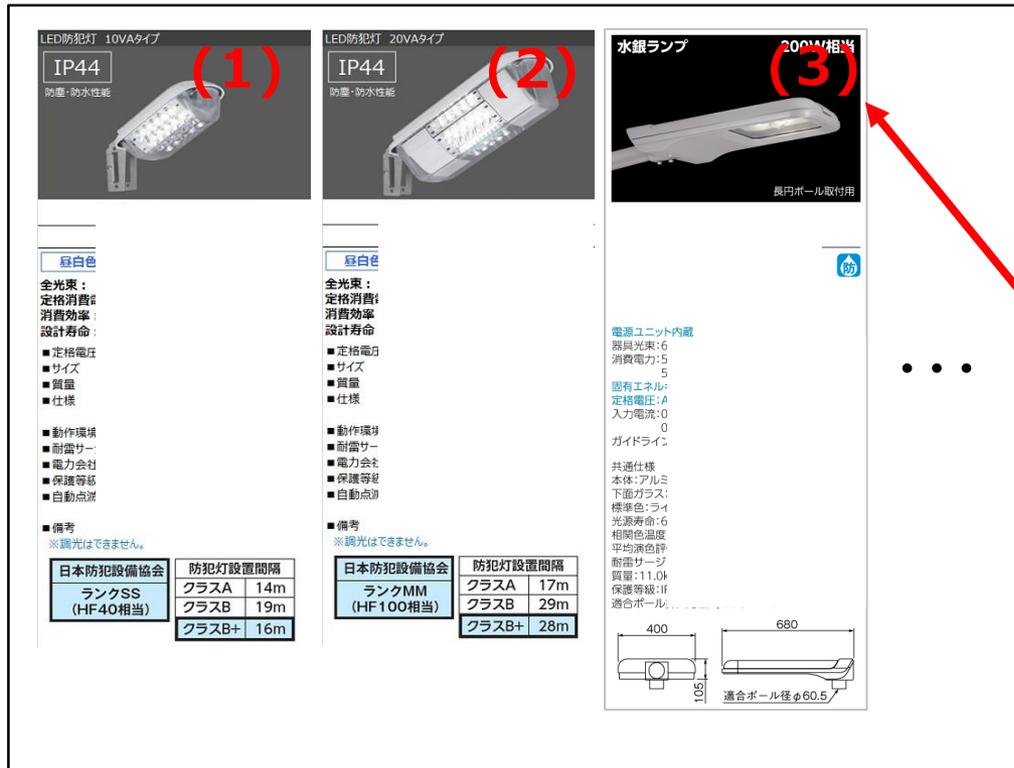
工程名は必要に応じて削除・追記すること。可能な限り細分化して記入のこと



イ【添付 1 - 5】機器仕様

8. イ【添付1 - 5】機器仕様

- 補助対象灯具が技術基準に適合していることがわかる資料を提出すること。
- 補助対象灯具についてのみ提出すること。
- 導入する機器のページのみ提出すること。（カタログ一冊は不可）
- 画像を加工する場合は、見やすさ、文字の大きさ、解像度等に配慮すること。



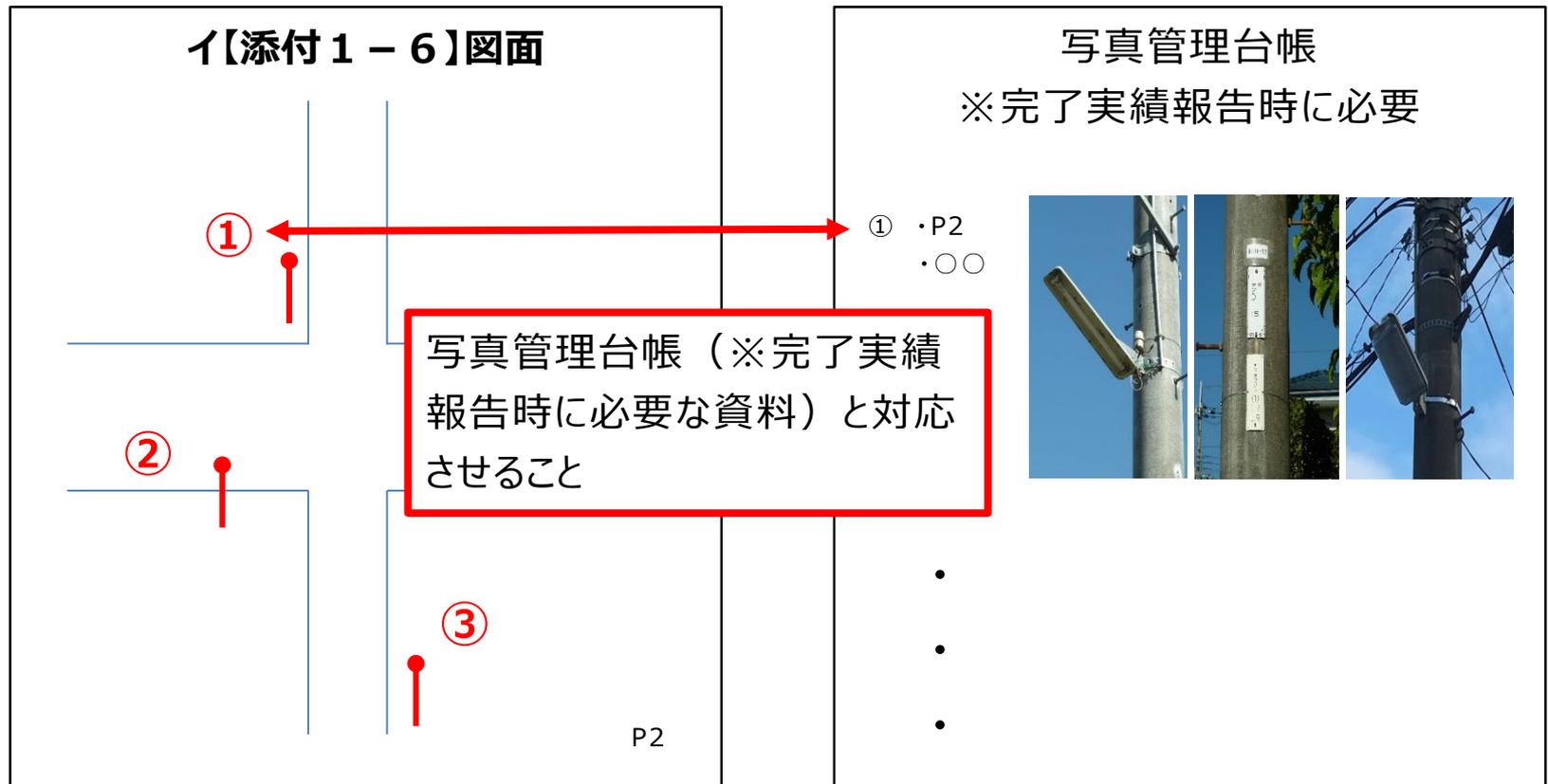
	1	××照明	XX111111
	2	××照明	XX222222
LED 灯	3	××照明	XX333333
	4	××照明	XX444444
	5	××照明	XX555555
	6		
	1灯あたり年間 使用電力量(kWh/灯)		56

【添付1 - 2】
LED導入計算ファイル
と順番を揃えること。

イ【添付 1 - 6】図面

9. イ【添付1-6】図面

- 交換する灯具の位置がわかる詳細地図を提出すること。
- ページ数が多い場合は、サンプルとして一部を紙で提出した上で、全ての図面を電子データ（CD-R等）で提出すること。



イ【添付 1 - 7】LED照明導入計画書

- 書式自由（フォーマットは無し）
- 表紙に作成者を記載し、作成者は小規模地方公共団体、または小規模地方公共団体の地域内に所在する商店街とすること。
- 本計画を元にLED照明導入補助事業を行うこと。
- 計画書の体裁であること。
- 補助対象灯についての情報を取りまとめること。
- 少なくとも、補助対象の灯数と、導入の結果、電力使用量、維持管理費、CO2排出量にどのような変化があるかを記載すること。
- 小規模地方公共団体、または小規模地方公共団体の地域内に所在する商店街が補助対象灯を所有していることを明記すること。

※LED導入調査事業の完了実績報告書で必要な書類です。
早期より、LED導入補助事業者の申請者（リース業者等）と内容を共有し、
導入調査事業終了後、速やかに導入補助事業に着手できるようにすること。

ウ【様式3】経費内訳

11. ウ【様式3】経費内訳 - 1 (調査)

【様式3-1-1】

地域におけるLED照明導入促進事業に要する経費内訳 (LED 照明導入調査事業)
 [人口が15万人以上25万人未満の小規模地方公共団体を対象とする場合]

所要経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1)-(2)	(4)補助対象経費 支出予定額
	6,600,000円	0円	6,600,000円	6,600,000円
	(5)基準額	(6)選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)×3/4 (上限6,000,000円)
	-	6,600,000円	6,600,000円	4,950,000円
補助対象経費支出予定額内訳				
経費区分・費目		金額	積算内訳	
業務費			業務費6,600,000円	
委託料			委託料6,600,000円 添付2-1-2見積内訳のとおり	
○○調査		4,693,000	①	
台帳整備費		400,000	②	
諸経費		1,018,600	(①+②) × 20%	
端数調整		-488		
消費税		488,888		
合計		6,600,000円		

[1] 人口によって補助率や上限が変わるため確認してください。

[2] 総事業費は、見積書等の総額を記入すること。

[3] 寄付金その他の収入は、0円であれば0と記入すること。

[4] 補助対象外経費・0円の費目は記載しないこと。

[5] 業務費など、下位に費目や細目を持つ経費は、小計を積算内訳欄に記載すること。

[6] 見積書等が複数ある場合、積算内訳の欄に見積書1、見積書2のように、わかるように記載すること。

[7] 率で算定する場合は、計算式を明示し、率が妥当であることを示す根拠資料を添付すること。

[8] 補助対象外経費がある場合は、どの項目・金額が補助対象・対象外なのか明確にした計算書を添付すること。(【添付2-1-3】計算書)

[9] 縮小無しでA4 1ページに収まるようにすること。

「経費区分・費目」欄は区分、費目、細目の順に記入し、以下の名称のみ使用すること。

区分：人件費、業務費

※常勤職員の人件費は除く

費目：賃金、共済費、旅費、印刷製本費、通信運搬費、会議費、委託料、使用料及賃借料及び消耗品費

※常勤職員の共済費は除く

細目：委託料については「一式」等ではなく、詳細を細目として記載すること

例) ○○調査△△円、データ解析△△円

11. ウ【様式3】経費内訳 - 2 (補助)

【様式3-2-1】

地域におけるLED照明導入促進事業に要する経費内訳 [LED照明導入補助事業]
 [人口が15万人以上25万人未満の小規模地方公共団体を対象とする場合]

所要経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1)-(2)	(4)補助対象経費 支出予定額
	50,000,000円	0円	50,000,000円	13,984,890円
	(5)基準額	(6)選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)×1/5 (上限12,000,000円)
	-	13,984,890円	13,984,890円	2,796,000円
補助対象経費支出予定額内訳				
経費区分・費目		金額	積算内訳	
工事費			工事費15,000,000円 添付2-1-1見積書のとおり	
本工事費			本工事費15,000,000円	
労務費		10,100,000	電工20,200円/人日×500人日	
共通仮設費		1,000,000	交通誘導員10,000円/人日×100人日	
現場管理費		888,000	純工事費(11,100,000円)×8.00%=888,000円	
一般管理費		1,108,890	工事原価(11,988,000円)×9.25%=1,108,890円	
機械器具費		888,000	高所作業車借料25,000円/日×20日	
合計		13,984,890円		

- [1] 人口によって補助率や上限が変わるため確認してください。
- [2] 総事業費は、見積書等の総額を記入すること。
- [3] 寄付金その他の収入は、0円であれば0と記入すること。
- [4] 補助対象外経費・0円の費目は記載しないこと。
- [5] 工事費など、下位に費目や細目を持つ経費は、小計を積算内訳欄に記載すること。
- [6] 見積書等が複数ある場合、積算内訳の欄に見積書1、見積書2のように、わかるように記載すること。
- [7] 労務費は、その根拠となる労務単価・計算式を明記し、根拠資料を添付すること
- [8] 率で算定する場合は、計算式を明示し、率が妥当であることを示す根拠資料を添付すること。
- [9] 補助対象外経費がある場合は、どの項目・金額が補助対象・対象外なのか明確にした計算書を添付すること。(【添付2-1-3】計算書)
- [10] 縮小無しでA4 1ページに収まるようにすること。

「経費区分・費目」欄は区分、費目、細目の順に記入し、以下の名称のみ使用すること。

区分：工事費、事務費

費目：本工事費、付帯工事費、機械器具費、測量及試験費、事務費

細目：労務費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費
 共済費（社会保険料）、賃金、旅費、需要費（印刷製本費）、役務費（通信運搬費）、委託料、使用料及賃借料、消耗品費・備品購入費